

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ナカボーテック
【英訳名】	Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 勝利
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカボーテック東関東支店 (千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 累計期間	第70期 第2四半期 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,974,878	3,226,810	9,444,621
経常利益(は経常損失) (千円)	354,993	254,655	738,131
四半期(当期)純利益(は四半 期(当期)純損失)(千円)	220,765	166,770	375,725
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数(株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額(千円)	4,775,272	5,079,097	5,377,039
総資産額(千円)	6,802,750	7,296,764	8,655,257
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は1株当たり四半期(当 期)純損失金額)(円)	42.69	32.25	72.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	25.00
自己資本比率(%)	70.2	69.6	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	668,108	321,762	885,153
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,368	45,139	50,308
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,374	129,003	155,672
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,475,073	2,815,500	2,667,881

回次	第69期 第2四半期 会計期間	第70期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（ は1株当たり四半期純損失金額） （円）	1.47	5.81

（注）1．売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く状況につきましては、港湾、RC部門の大型案件を中心に受注の立ち上がりが高く、震災の影響などから延期されてきた案件にも動きがみられるなど、明るさも感じられましたが、一方で、受注競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の中、当社は、調査・点検業務、顧客への提案営業を積極的に展開し、受注の確保に努めてまいりました。この結果、受注高は前年同期に比べ457百万円増の4,590百万円、売上高は同251百万円増の3,226百万円、受注残高は同240百万円増の3,021百万円となりました。

損益面では、売上高が第4四半期会計期間に偏る事業特性から、当第2四半期累計期間の経常損失は254百万円（前年同期は354百万円の経常損失）となり、四半期純損失は166百万円（前年同期は220百万円の純損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

港湾事業は、大型工事を中心に受注高は前年同期に比べ302百万円増の2,137百万円となり、売上高は同244百万円増の1,638百万円となりました。

地中事業につきましては、延期されていた案件が出件し、受注高は同400百万円増の1,252百万円、売上高は同142百万円増の636百万円となりました。

陸上事業につきましては、昨年のような大型工事はなく、受注高は同567百万円減の510百万円、売上高は同96百万円減の584百万円となりました。

その他につきましては、RC関連の大型案件の受注などにより、受注高は同322百万円増の690百万円となり、売上高は前年同期並みの366百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ147百万円増加し2,815百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は321百万円（前年同期は668百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は売上債権の減1,939百万円であり、資金の主な減少要因は仕入債務の減683百万円、未成工事支出金及びその他のたな卸資産の増285百万円、税引前四半期純損失255百万円、法人税等の支払額326百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は45百万円（前年同期は27百万円の資金使用）となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は129百万円（前年同期は154百万円の資金使用）で、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、81百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	5,205,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,205,000	5,205,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,205,000	-	866,350	-	753,385

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	1,562	30.00
ナカポーテック社員持株会	東京都中央区新川2-5-2	463	8.90
ナカポーテック取引先持株会	東京都中央区新川2-5-2	333	6.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	3.07
中川 哲央	東京都国立市	133	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100	1.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	100	1.92
合同会社ワイズ	東京都世田谷区等々力5-21-15	100	1.92
佐藤 兼義	静岡県湖西市	78	1.49
川部 英子	神奈川県横浜市青葉区	72	1.38
計	-	3,102	59.60

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,132,000	5,132	-
単元未満株式	普通株式 39,000	-	-
発行済株式総数	5,205,000	-	-
総株主の議決権	-	5,132	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川2-5-2	34,000	-	34,000	0.65
計	-	34,000	-	34,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	629,362	366,394
受取手形	² 527,756	² 434,556
完成工事未収入金	3,364,324	1,594,686
売掛金	580,742	504,177
商品及び製品	213,547	268,649
未成工事支出金	105,723	316,035
材料貯蔵品	64,807	85,368
繰延税金資産	160,480	259,345
関係会社預け金	2,038,519	2,449,106
その他	54,129	98,906
貸倒引当金	1,341	760
流動資産合計	7,738,050	6,376,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	210,674	207,724
その他(純額)	218,534	225,293
有形固定資産合計	429,208	433,017
無形固定資産		
投資その他の資産	24,481	24,768
繰延税金資産		
繰延税金資産	245,888	246,943
その他	226,165	223,183
貸倒引当金	8,537	7,614
投資その他の資産合計	463,516	462,513
固定資産合計	917,206	920,299
資産合計	8,655,257	7,296,764
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,160,331	² 654,776
工事未払金	429,040	279,659
買掛金	151,515	125,272
未成工事受入金	15,539	89,563
完成工事補償引当金	11,867	11,211
工事損失引当金	14,533	43,054
賞与引当金	270,000	220,000
役員賞与引当金	30,000	-
その他	568,520	136,740
流動負債合計	2,651,347	1,560,277
固定負債		
退職給付引当金	561,710	590,954
役員退職慰労引当金	39,345	40,390
資産除去債務	25,814	26,045
固定負債合計	626,870	657,389
負債合計	3,278,217	2,217,667

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	3,763,511	3,467,473
自己株式	17,961	17,961
株主資本合計	5,365,284	5,069,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,755	9,850
評価・換算差額等合計	11,755	9,850
純資産合計	5,377,039	5,079,097
負債純資産合計	8,655,257	7,296,764

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	2,285,094	2,402,506
製品等売上高	689,783	824,303
売上高合計	2,974,878 ₂	3,226,810 ₂
売上原価		
完成工事原価	2,168,622	2,194,998
製品等売上原価	391,854	516,221
売上原価合計	2,560,476	2,711,220
売上総利益		
完成工事総利益	116,472	207,507
製品等売上総利益	297,929	308,082
売上総利益合計	414,401	515,589
販売費及び一般管理費	789,924 ₁	792,676 ₁
営業損失 ()	375,522	277,087
営業外収益		
受取利息	10,998	11,385
その他	9,576	11,078
営業外収益合計	20,575	22,464
営業外費用		
営業外費用合計	46	32
経常損失 ()	354,993	254,655
特別損失		
固定資産除却損	212	1,273
特別損失合計	212	1,273
税引前四半期純損失 ()	355,205	255,928
法人税、住民税及び事業税	134,440	89,158
法人税等合計	134,440	89,158
四半期純損失 ()	220,765	166,770

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	355,205	255,928
減価償却費	36,120	33,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,979	1,504
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	100	656
工事損失引当金の増減額(は減少)	53,313	28,521
賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	50,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,000	30,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,839	29,243
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,080	1,045
受取利息及び受取配当金	12,508	13,042
固定資産除却損	212	1,273
売上債権の増減額(は増加)	2,452,007	1,939,403
未成工事支出金の増減額(は増加)	321,824	210,311
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	203,673	75,662
仕入債務の増減額(は減少)	841,659	683,990
未成工事受入金の増減額(は減少)	32,889	74,023
その他	5,366	150,760
小計	755,237	635,027
利息及び配当金の受取額	12,508	13,042
法人税等の支払額	99,637	326,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,108	321,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,902	2,986
有形固定資産の取得による支出	18,985	36,686
無形固定資産の取得による支出	5,480	5,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,368	45,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	154,356	129,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,374	129,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486,365	147,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,708	2,667,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,475,073	2,815,500

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
	9,112千円	8,612千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	26,238千円	40,204千円
支払手形	178,848千円	83,587千円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	308,120千円	299,061千円
賞与引当金繰入額	95,877	97,617
退職給付引当金繰入額	35,486	38,813
役員退職慰労引当金繰入額	7,652	8,567

2. 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	344,377千円	366,394千円
関係会社預け金勘定	2,130,695	2,449,106
計	2,475,073	2,815,500
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,475,073	2,815,500

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,144	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,267	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	1,394,002	493,831	681,112	2,568,946	405,931	2,974,878
セグメント利益又は損失()	137,487	46,684	274,970	459,143	44,741	414,401

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	459,143
「その他」の区分の利益又は損失()	44,741
全社費用(注)	789,924
四半期損益計算書の営業損失	375,522

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	1,638,729	636,615	584,865	2,860,209	366,600	3,226,810
セグメント利益又は損失()	145,964	136,900	208,145	491,010	24,579	515,589

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	491,010
「その他」の区分の利益又は損失()	24,579
全社費用(注)	792,676
四半期損益計算書の営業損失	277,087

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	42円69銭	32円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	220,765	166,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	220,765	166,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,171	5,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ナカボーテック
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。